

一般質問
議案以外の市政全般に関する質問を一般質問といたします。22人の議員が行った一般質問のうち、主な質問と答弁の要旨等を掲載してまいります。

自由民主党

高橋 卓誠 議員

問 中央商店街アーケード、国分町周辺の密引き行為の問題に対するこれまでの取り組みと、条例策定を含めた今後の取り組みについて伺う。
答 町内会や県警と協議を行いながら、さまざまな取り組みを行ってきた。今後、条例制定も視野に入れつつ、地域の皆さまと協議を重ね実効性のある対策を検討していく。

佐々木 心 議員

問 障害に係る課題が多様化する中、障害者施策全般について市長の考えを伺う。
答 障害の有無にかかわらず、市民が互いに人格と個性を尊重し合える社会の実現が基本と考える。障害のある人もない人も共に暮らしやすいうちを目指し、施策を推進していく。

わたなべ 拓 議員

問 市長は北朝鮮の弾道ミサイル対処に必須の平和安全法制に反対であり、国民保護の責を果たさない。
答 国民の権利を過度に制限しかねない等から反対した。自衛隊や学校等も参加するミサイル対応の実動訓練を北朝鮮の資金収束手段である金剛山歌劇団の施設使用

一般質問

修と事例研究、早期発見対策と5歳児健診の創設を子どもの人権を守る市の役割

問 子どもの人権を守る市の役割
答 無料で受検できる肝臓ウイルス検査の市民健診での周知
肝臓コリーネターへの配置
録田 城行 議員
問 火災通報を受けて消防車が現場到着するまでの6、7分間の初期消火に市民が消火栓を活用できる体制整備を。
答 安全性や有効性、活用区域などを調査研究していく。

市民フォーラム仙台

佐藤 わか子 議員
問 産後うつ対策に有効な産後ケア事業の早急な開始を。
答 先進事例やニーズ把握を行い、在り方を検討していく。
問 公園や街路樹の剪定枝は、焼却からリサイクルへ。
答 民間事業者との連携も含めリサイクル方法を検討する。

村上 かずひこ 議員

問 公共施設の建て替えに今後1.5兆円不足の試算がある。
答 申請には不許可を。太白区内に民間の力を用いた芝生のサッカー場整備を所本 由男 議員
問 所有者不明土地を早急に把握すべきと考えるが見解を伺う。
答 相続登記や私有財産への関与が求められるものの、根拠となる法律がなく、本市独自の把握や対応には限界がある。今後、国の検討状況を見定め適切な対応に努めたい。

問 国土交通省の国土強靭化地域計画を定めるべき
答 安全な歩行空間と観光客を呼び込む魅力的な都市景観の実現のため無電柱化に積極的に取り組むべき。
問 市民センター等の公共施設の課題の把握には地域住民の声を反映せよ。
答 現在の伊達家18代当主に仙台の情報発信を積極的に担ってもらうよう依頼すべき

野田 謙 議員

問 大震災の経験と独自の視点を感じ込んだ仙台版・国土強靭化地域計画を定めるべき
答 安全な歩行空間と観光客を呼び込む魅力的な都市景観の実現のため無電柱化に積極的に取り組むべき。
問 市民センター等の公共施設の課題の把握には地域住民の声を反映せよ。
答 現在の伊達家18代当主に仙台の情報発信を積極的に担ってもらうよう依頼すべき

庄司 俊充 議員

問 仙台市に公認コースとなるパークゴルフ場の整備を求めるが、市長の所見を伺う。
答 民間活力の導入をはじめとするさまざまな整備手法運営の在り方等について、調査・研究を重ねていきたい。
問 イノシシ対策のため、電気柵設置への補正予算対応および狩猟者への報奨金上乗せ
答 改正森林法の林地台帳整備の外資による森林買収への対応
障害者優先推進法対応

高橋 次男 議員

問 中田地区は急激な都市化による渋滞等が大きな課題だ。通学路の安全確保のためにも都市計画道路南仙台駅四郎丸線は早期に完成すべき。
答 地域の安全安心な道路網の確保は重要であり、市道整備なども含め地域の実情等を踏まえ検討していきたい。
問 公文書館の設置場所と公文書管理条例の制定
答 現在の文書庫の害虫対策と本庁舎文書庫の防火対策強化

西澤 啓文 議員

問 障害のある方が地域で安心して生活を送れるよう、細やかな視点による就労支援を早急に強化すべき。
答 能力や適性を生かした仕事を担うことができるよう幅広い業種からの業務の掘り起こしに努めるとともに、企業とのマッチングの強化と定着支援を図ってきたい。
問 交流人口のさらなる拡大を
答 元寺小路福至線に係る広瀬通など都心交通環境への影響

渡辺 博 議員

問 差別や排除がなく誰もが輝く社会の実現に向け発信を
答 市民自治の主体であり、利用者でもある住民の皆さまと今後の在り方を取り扱いついて合意形成を図りた上で協働して進めていきたい。
問 公共施設の本質に対する認識
答 仙台市公共施設総合マネジメントプランの進捗状況
問 将監市民センター等の複合化に向けたモデル事業
答 老人憩の家、児童センターと複合化する予定の将監市民センター

日本共産党

花木 則彰 議員
問 民間バス事業者の運賃値上げ、学都仙台フリーバスや敬老乗車証が使えない民間路線など地域間格差が生まれている。「同じ市民なのに」との不満の解決策を探究すべき。
答 地域のさまざまな現場で、それぞれの課題にしっかりと向き合い、前例にとらわれない新たな発想で、的確な解決のために地域の皆さまと力を合わせていきたい。
問 地域交通への補助金制度をふなやま 由美 議員
問 ライフステージを通じた発達障害者等への支援を総合的に検討する機関をつくり体系的に施策化すべき。
答 発達相談支援センター連絡協議会を、発達障害者支援施策を幅広く議論する新たな協議会へ切り替えていきたい。
問 5歳児健診や発達相談等、就学前のフオーローの充実を
答 市立の特別支援学校の増設



時代絵巻巡りの様子 仙台・青葉まつり

問 現在文書庫の害虫対策と本庁舎文書庫の防火対策強化
答 市民センター等の公共施設の課題の把握には地域住民の声を反映せよ。
問 市民センター等の公共施設の課題の把握には地域住民の声を反映せよ。
答 現在の伊達家18代当主に仙台の情報発信を積極的に担ってもらうよう依頼すべき

審議の概要

石川 建治 議員

問 公共施設の再編・統廃合問題に市民が積極的に参加できるようにすべき。
答 住民自治の主体であり、利用者でもある住民の皆さまと今後の在り方を取り扱いついて合意形成を図りた上で協働して進めていきたい。
問 公共施設の本質に対する認識
答 仙台市公共施設総合マネジメントプランの進捗状況
問 将監市民センター等の複合化に向けたモデル事業
答 老人憩の家、児童センターと複合化する予定の将監市民センター

市民フォーラム仙台

加藤 けんいち 議員
問 弾道ミサイル発射などを想定した訓練を実施すべき。
答 訓練の実施も必要と考えており、効果的な訓練となるよう国や県と協議してきたい。
問 ミサイル発射時における行動は地震発生時とは全く逆。
答 小中学校での早急な訓練実施を。
問 児童生徒の安全確保のための避難訓練を実施してきたい。
答 水源地区取水からの水資源保全
問 市民協働と市民の定義
安孫子 雅浩 議員
問 東北学院大学泉キャンパス移転に伴い懸念される、泉区内の宮城交通バスの減便について市の対策を求めたい。
答 現時点では移転によりどの程度影響があるのか把握できない。関係局・区と連携し、移転に伴う影響への対応を鋭意検討していきたい。

ひぐちのりこ 議員

問 LGBT理解のための住民への啓発や教職員への研修について本市の考えを伺う。
答 市民講座などで啓発したい。文科省の資料を活用し、教職員の認識を深めたい。
問 同性カップルが市営住宅に入居できるように検討を
答 同性パートナーシップ制度

公明党
佐々木 真由美 議員
問 ネットボラに位置づけられた産後ケア事業の早期対応を。
答 先進事例の収集とニーズの把握を行い検討していく。
問 子育て応援サイト「マアロ」をアプリ化し、母子健康手帳機能を追加せよ。
答 効果的な子育て支援情報の発信を幅広く検討していく。
問 がん治療に伴うアピアランスケア支援に助成制度を。
答 がん患者の社会復帰に資する方策を検討していく。
問 二口林道の開通期間延長に伴う渋滞対策や県道の安全対策、トイレ増設等の環境整備に取り組むべき。
答 国や県と連携の上、必要な環境整備を検討していく。
問 命を育む新たな事業として、不育症治療費助成制度を導入すべき。
答 大変重要な指摘だ。国の動向や他都市の事例を参考に、可能な方策を検討していく。
問 観光資源「二口峠」の推進を
小田島 久美子 議員
問 子どもへの声を受け止める第三者機関を設置せよ。
答 大変重要な問題だ。他地域での効果も承知しており、進められるよう検討していく。
問 発達障がい児者への理解促進のための全教職員等の研

調査特別委員会 委員長報告

平成27年10月23日に設置された調査特別委員会の2年間の活動概要が、9月11日の本会議において各調査特別委員長から報告されました。

総合交通政策調査特別委員会

委員長 鈴木 勇治 副委員長 佐藤 和子

本委員会は、地下鉄東西線の開業を機に、公共交通の利便性が高く、持続可能なまちづくりの実現に向けた総合的な交通政策を推進することを目的に設置され、11回にわたり委員会を開催しました。公共交通の利用促進には、民間事業者も含め総合的なマネジメントの下での全庁的な取り組み、厳しい経営環境のバス事業を推進してまいりたいと、関係者から要望されています。

地域経済活性化調査特別委員会

委員長 小野寺 健 副委員長 やしろ 美香

本委員会は、地域資源の活用やコペンションの誘致による交流人口の拡大など、都市の魅力や活力を高めることにより、雇用拡大をはじめとする地域経済の活性化を図ることを目的に設置され、「地域資源を活用した経済活性化と地域の振興について」をテーマに、10回にわたり委員会を開催しました。仙台連携を進めるとともに、民間企業や地域住民と協働した政策などが必要です。当局は、東北各地域との緊密な連携を図りつつ、既存の枠組みにとらわれない交流人口の拡大、地域経済の活性化に向けた取り組みの実行を要望します。

環境・エネルギー政策調査特別委員会

委員長 ふるくぼ 和子 副委員長 加藤 けんいち

本委員会は、ごみの減量・リサイクルの推進と環境負荷の小さい持続可能な都市づくりの推進を目的に設置され、「震災後の社会経済環境の変化に対応した一層のごみ減量・リサイクル並びに廃棄物系バイオマスの利活用等のエネルギー施策の推進方策」をテーマに、10回にわたり委員会を開催しました。当局には、東

防災・減災推進調査特別委員会

委員長 辻 隆一 副委員長 ふなやま 由美

本委員会は、東日本大震災の記憶を風化させない取り組みと、地域防災計画に基づき、市民が参加する地域の防災・減災力の強化に向けた取り組みを推進していくことを目的に設置されました。「地域における防災・減災力の強化」をテーマとし、11回にわたり委員会を開催しました。防災・

次世代育成調査特別委員会

委員長 小野寺 利裕 副委員長 ひぐちのりこ

本委員会は、人口減少と少子化に対応し、次代の社会を担う子どもたちが、豊かな人間性と能力を高く、健康やかに育つことのできる地域社会の形成に資することを目的として設置されました。「子どもが安全・安心で、健全に育つための環境の構築」をテーマに、11回にわたり委員会を開催しました。いじめや体罰、それ

用語解説

本文中に紫文字で表記した用語を解説しています。
● ネットボラ (注1) (2面6段、4面4段)
フィンランド語で「アドバイスの場」を意味する支援制度。妊娠前から就学前までの子どもへの健やかな成長・発達の支援をはじめ、母親、父親、きょうだい、家族全体の心身の健康サポートも目的としている。
● ライト (注2) (4面2段)
災害時に自治体等が発信する避難情報やライフライン等の被害情報等を集約し、テレビやインターネット等の多様なメディアにより、迅速かつ効果的に住民に伝えるシステム。
● G空間情報 (注3) (4面2段)
位置情報と、これに関連付けられた情報のことで、カーナビやスマートフォン等のアプリ等に活用されている。G空間情報とICTのさらなる利用により、経済の活性化や利便な暮らしの実現のほか、防災力の向上などにもつながると期待されている。
● アピアランスケア (注4) (4面4段)
アピアランスは、広く「外見」を示す言葉。がん治療に伴う外見の変化を、ウィッグや化粧品を使用する等さまざまな方法で補完し、がん患者の苦痛を軽減するケア。
● 不育症 (注5) (4面4段)
妊娠はするが、流産・死産、もしくは生後1週間以内に死亡する早期新生児死亡などを繰り返して結果的に子どもが持てない場合を不育症と呼んでいる。
● 肝炎コディネーター (注6) (5面1段)
肝炎患者が安心して検査や治療を受けた日常生活を送ることができ、業における引き続き積極的な利用の働きかけが必要で、バス待ち環境の改善や分かりやすい表示等の整備により魅力ある公共交通を実現することで、利用促進が図られるものと期待されます。当局には、新たな都市交通政策と持続可能なまちづくりについて、スピード感を持って取り組みを要望します。
● モットナイキッテン (注11) (7面4段)
家庭から排出される生ごみや食品口入の削減に役立つテレビの投稿や閲覧ができる本市運営のウェブサイト。